

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所

上場取引所 東 大

コード番号 6351

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tsurumipump.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長  
 氏名 廣田 正章

氏名 辻本 治

TEL (06)6911-2351

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,439	5.6	1,146	57.3	1,468	15.7
17年9月中間期	13,668	16.7	728	17.3	1,268	0.2
18年3月期	31,816	-	2,305	-	3,768	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	810	27.2	30.15
17年9月中間期	637	27.6	23.30
18年3月期	1,974	-	72.20

(注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 26,868,719株 17年9月中間期 27,345,950株  
 18年3月期 27,350,749株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	46,234		31,944		69.1	1,191.19
17年9月中間期	43,638		31,787		72.8	1,143.01
18年3月期	47,605		31,757		66.7	1,180.47

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 26,817,606株 17年9月中間期 27,810,251株  
 18年3月期 26,902,582株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,011,880株 17年9月中間期 19,235株  
 18年3月期 926,904株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	32,000	2,750	1,570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円54銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	12.00	20.00
19年3月期(実績)	8.00	-	
19年3月期(予想)	-	8.00	16.00

(注)18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,280		2,946		2,243	
2.受取手形 5	5,181		5,856		5,932	
3.売掛金	5,495		6,296		8,752	
4.有価証券	1,208		1,486		801	
5.たな卸資産	3,245		3,919		3,334	
6.その他 4	1,181		766		878	
貸倒引当金	63		55		59	
流動資産合計	17,529	40.2	21,217	45.9	21,884	46.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物 1	2,460		2,325		2,389	
(2)機械及び装置 1	144		122		130	
(3)土地	6,451		6,450		6,450	
(4)その他 1	374		355		343	
有形固定資産合計	9,430	21.6	9,254	20.0	9,314	19.6
2.無形固定資産	101	0.2	151	0.3	153	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	15,131		13,960		14,722	
(2)その他	1,595		1,779		1,653	
貸倒引当金	149		128		122	
投資その他の資産合計	16,576	38.0	15,611	33.8	16,253	34.1
固定資産合計	26,109	59.8	25,017	54.1	25,721	54.0
資産合計	43,638	100.0	46,234	100.0	47,605	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(負債の部)									
流動負債									
1.買掛金	3,271			3,849			5,225		
2.一年以内償還予定社債	-			1,500			1,500		
3.未払法人税等	447			663			1,044		
4.賞与引当金	595			717			835		
5.その他	1,232			1,868			1,436		
流動負債合計		5,547	12.7		8,599	18.6		10,042	21.1
固定負債									
1.社債	5,500			5,000			5,000		
2.退職給付引当金	295			279			292		
3.役員退職慰労引当金	178			195			186		
4.その他	329			215			326		
固定負債合計		6,304	14.5		5,690	12.3		5,804	12.2
負債合計		11,851	27.2		14,289	30.9		15,847	33.3
(資本の部)									
資本金		5,188	11.9	-	-	-	5,188	10.9	
資本剰余金									
1.資本準備金	7,810			-			7,810		
2.その他資本剰余金	206			-			206		
資本剰余金合計		8,016	18.3		-	-	8,016	16.8	
利益剰余金									
1.利益準備金	992			-			992		
2.任意積立金	14,628			-			14,628		
3.中間(当期)未処分利益	2,106			-			3,221		
利益剰余金合計		17,727	40.6		-	-	18,842	39.6	
その他有価証券評価差額金		867	2.0		-	-	930	2.0	
自己株式		12	0.0		-	-	1,220	2.6	
資本合計		31,787	72.8		-	-	31,757	66.7	
負債・資本合計		43,638	100.0		-	-	47,605	100.0	

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1.資 本 金	-	-	5,188	11.2	-	-
2.資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	-	-	7,810		-	
(2) その他資本剰余金	-	-	206		-	
資本剰余金合計	-	-	8,016	17.4	-	-
3.利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	-	-	992		-	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	-	-	27		-	
別 途 積 立 金	-	-	15,800		-	
繰越利益剰余金	-	-	2,509		-	
利益剰余金合計	-	-	19,330	41.8	-	-
4.自 己 株 式	-	-	1,323	2.9	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	31,211	67.5	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	732		-	
評価・換算差額等合計	-	-	732	1.6	-	-
純 資 産 合 計	-	-	31,944	69.1	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	46,234	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日) 至平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高		13,668	100.0		14,439	100.0		31,816	100.0
売 上 原 価		9,807	71.8		10,152	70.3		23,024	72.4
売 上 総 利 益		3,861	28.2		4,286	29.7		8,791	27.6
販売費及び一般管理費		3,132	22.9		3,140	21.8		6,486	20.4
営 業 利 益		728	5.3		1,146	7.9		2,305	7.2
営 業 外 収 益 2		661	4.9		406	2.9		1,571	4.9
営 業 外 費 用 3		121	0.9		84	0.6		108	0.3
経 常 利 益		1,268	9.3		1,468	10.2		3,768	11.8
特 別 利 益 4		58	0.4		-	-		106	0.4
特 別 損 失 5		309	2.3		127	0.9		473	1.5
税引前中間(当期)純利益		1,017	7.4		1,340	9.3		3,401	10.7
法人税、住民税及び事業税	251			452			1,439		
法人税等調整額	129	380	2.7	78	530	3.7	12	1,426	4.5
中間(当期)純利益		637	4.7		810	5.6		1,974	6.2
前期繰越利益		1,469						1,469	
中間配当額		-						222	
中間(当期)未処分利益		2,106						3,221	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,188	7,810	206	8,016	992	28	14,600	3,221	18,842
中間会計期間中の変動額									
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	322	322
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	810	810
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	0	-	0	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,200	1,200	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	0	1,200	712	487
平成18年9月30日残高	5,188	7,810	206	8,016	992	27	15,800	2,509	19,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,220	30,827	930	930	31,757
中間会計期間中の変動額					
自己株式の処分	0	0	-	-	0
剰余金の配当	-	322	-	-	322
中間純利益	-	810	-	-	810
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
自己株式の取得	103	103	-	-	103
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	197	197	197
中間会計期間中の変動額合計	102	384	197	197	186
平成18年9月30日残高	1,323	31,211	732	732	31,944

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 受注生産品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～50年 機 械 及 び 装 置 7～15年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 ) ( 至 平成17年 9 月 30 日 )</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 ) ( 至 平成18年 9 月 30 日 )</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 ) ( 至 平成18年 3 月 31 日 )</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより経常利益及び税引前中間純利益は4百万円増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益は127百万円増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引 ヘッジ対象 金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,944百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,780百万円	有形固定資産の減価償却累計額 4,030百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,907百万円
2	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック 280百万円	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック 268百万円	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック 274百万円
3	受取手形裏書譲渡高 20百万円	受取手形裏書譲渡高 0百万円	受取手形裏書譲渡高 0百万円
4	消費税等の取扱い 流動資産のその他には、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺した未収消費税等15百万円が含まれております。	消費税等の取扱い 流動負債のその他には、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺した未払消費税等40百万円が含まれております。	_____
5	_____	中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 457百万円	_____

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 141百万円 無形固定資産 11百万円	減価償却実施額 有形固定資産 133百万円 無形固定資産 17百万円	減価償却実施額 有形固定資産 295百万円 無形固定資産 24百万円
2	営業外収益のうち主なもの 有価証券利息 277百万円 受取配当金 28百万円 仕入割引 29百万円 雇用助成金 79百万円 為替差益 130百万円	営業外収益のうち主なもの 有価証券利息 250百万円 受取配当金 55百万円 仕入割引 29百万円	営業外収益のうち主なもの 有価証券利息 542百万円 受取配当金 60百万円 仕入割引 59百万円 投資事業組合投資収益 340百万円 雇用助成金 79百万円 為替差益 220百万円
3	営業外費用のうち主なもの 社債利息 19百万円 投資事業組合投資損失 87百万円	営業外費用のうち主なもの 社債利息 30百万円 投資事業組合投資損失 12百万円 会員権評価損 11百万円	営業外費用のうち主なもの 社債利息 42百万円 固定資産廃棄損 22百万円
4	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 41百万円	—————	特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 51百万円 貸倒引当金戻入額 47百万円
5	特別損失のうち主なもの 役員退職功労金 309百万円	特別損失のうち主なもの 投資有価証券売却損 127百万円	特別損失のうち主なもの 役員退職功労金 309百万円 投資有価証券売却損 163百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	926	85	0	1,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会での決議による取得 81千株

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 7. 品種別売上高明細書

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
ポ ン プ	11,665	85.3	12,316	85.3	27,435	86.2
関 連 機 器	259	1.9	296	2.1	730	2.3
補 修 部 品	1,743	12.8	1,826	12.6	3,650	11.5
合 計	13,668	100.0	14,439	100.0	31,816	100.0
輸 出 高	3,656	26.8	3,446	23.9	7,268	22.8